

平成 22 年 度

主 要 施 策 の 成 果

(決 算 説 明 資 料)

中 野 区

平成22年度中野区各会計歳入歳出決算に係る主要な施策の成果を、地方自治法第233条第5項の規定に基づき提出します。

平成23年9月

中野区長 田 中 大 輔

目 次

平成22年度歳入歳出決算の概要

1 一般会計	2
2 用地特別会計	9
3 国民健康保険事業特別会計	10
4 老人保健医療特別会計	12
5 後期高齢者医療特別会計	14
6 介護保険特別会計	16

主な課題の実施状況

1 政策室	19
2 経営室	21
3 管理会計室	24
4 区民生活部	26
5 子ども家庭部	29
6 保健福祉部	32
7 都市整備部	35
8 まちづくり推進室	39
9 教育委員会事務局	43

【資料】

資料1 平成22年度決算総括表	47
資料2 年度別一般会計決算収支状況	
資料3 年度別特別区債発行額及び発行残高（普通会計）	
資料4 年度別各積立基金現在高の状況	

(注)

数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数を整理しています。このため、表示された数値から算出する値とは、合計値等が異なる場合があります。

平成22年度歳入歳出決算の概要

平成22年度各会計の歳入歳出決算額合計は、歳入が158,100,664千円、歳出は155,994,214千円といずれも前年度と比較して減となりました。

一般会計の歳入歳出決算額が減となった主な要因は、定額給付金と杉山公園自転車駐車場整備費の皆減、子ども・教育施設や野方駅、警察大学校等跡地都市計画道路整備の経費とその特定財源の減によるものです。

用地特別会計は、用地取得費や特別区債の減により大幅減となりました。

国民健康保険事業特別会計は、国庫支出金や療養給付費等交付金の増により歳入は増となりましたが、後期高齢者支援金や共同事業拠出金の減により歳出は減となりました。

後期高齢者医療特別会計は、保険料や繰入金、広域連合納付金の増により、歳入・歳出ともに増となりました。

介護保険特別会計は、支払基金交付金や保険給付費の増などにより歳入・歳出ともに増となっています。

老人保健医療特別会計は、歳入・歳出ともに減となり、後期高齢者医療制度に移行するための経過措置を平成22年度末をもって終了しました。

表1 各会計決算総額

(単位 千円・%)

会 計		平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳入	99,858,832	106,950,259	△ 7,091,427	△ 6.6
	歳出	98,146,677	105,302,603	△ 7,155,926	△ 6.8
用 地 特 別 会 計	歳入	5,850,990	17,524,560	△ 11,673,570	△ 66.6
	歳出	5,850,990	17,524,560	△ 11,673,570	△ 66.6
国民健康保険事業特別会計	歳入	30,001,284	29,786,019	215,265	0.7
	歳出	29,681,287	29,705,665	△ 24,378	△ 0.1
老人保健医療特別会計	歳入	11,833	92,682	△ 80,849	△ 87.2
	歳出	11,833	82,703	△ 70,870	△ 85.7
後期高齢者医療特別会計	歳入	5,270,518	4,958,149	312,369	6.3
	歳出	5,247,620	4,929,872	317,748	6.4
介護保険特別会計	歳入	17,107,205	16,735,499	371,706	2.2
	歳出	17,055,806	16,647,168	408,638	2.5
合 計	歳入	158,100,664	176,047,167	△ 17,946,503	△ 10.2
	歳出	155,994,214	174,192,571	△ 18,198,357	△ 10.4

1. 一般会計

(1) 概要

平成22年度の歳入総額は99,858,832千円、歳出総額は98,146,677千円となりました。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、1,712,155千円となり、翌年度へ繰越すべき財源の367,243千円を差し引いた実質収支額は、1,344,912千円です。また、この額を標準財政規模（中野区：72,795,947千円 ※臨時財政対策債発行可能額を含む。）で除した実質収支比率は、1.8%となっています。

平成22年度実質収支額から平成21年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、357,749千円となり、平成21年度のマイナスからプラスに転じました。

表2 一般会計決算総額

(単位 千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入総額 A	99,858,832	106,950,259	△ 7,091,427	△ 6.6
歳出総額 B	98,146,677	105,302,603	△ 7,155,926	△ 6.8
形式収支額 (A - B) C	1,712,155	1,647,656	64,499	3.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	367,243	660,493	△ 293,250	△ 44.4
実質収支額 (C - D)	1,344,912	987,163	357,749	36.2
単年度収支	357,749	△ 1,545,253	1,903,002	—

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度比で7,091,427千円、6.6%の減となりました。表4 性質別内訳を見ると、一般財源は67,951,487千円となり、前年度比7.2%の減となっています。特定財源は、31,907,345千円で、前年度比5.4%の減となりました。なお、歳入総額に占める一般財源の割合は68.0%です。

■一般財源

一般財源が減となった主な要因は、特別区税、特別区交付金と繰越金の減によるものです。

特別区税は、前年度比 1,815,423 千円、5.8%の減となりました。これは、一人当たりの所得額や納税義務者の減少によるものです。また、特別区民税現年度分対調定収入率は、96.1%で、前年度とほぼ同じ水準となっています。

特別区交付金は、前年度比 556,729 千円、1.7%減の 31,358,904 千円となりました。

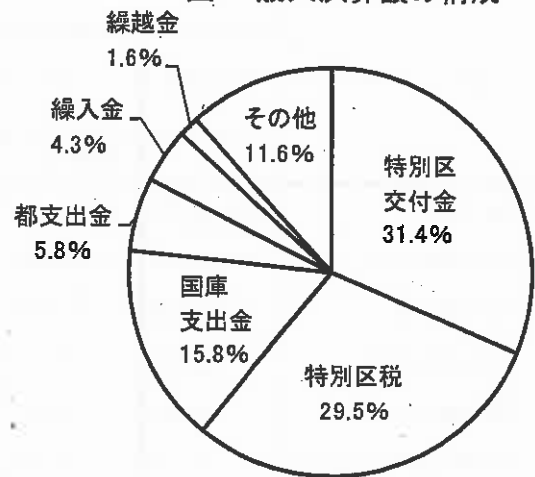
繰越金は、一般繰越金の減により、前年度比 1,545,253 千円、61.0%の減となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金の減により前年度比 1,225,749 千円、55.1%減となりました。

地方特例交付金のうち特別交付金は、恒久的な減税に係る減収補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置として設けられていましたが、時限措置の終了により皆減となり 158,045 千円減の 348,695 千円となりました。

配当割交付金と自動車取得税交付金が増となった以外は、その他の一般財源の歳入は減となっています。

図1 歳入決算額の構成



■特定財源

特定財源は前年度比 1,820,696 千円、5.4%の減となりました。減となった主な要因は、繰越金と特別区債の減によるものです。

繰越金は、繰越明許費の減により、前年度比 4,707,991 千円、87.7%の減となりました。

特別区債は、前年度比 1,648,000 千円、63.3%の大幅な減となりました。これは、減収補てん債の皆減と特別区債発行の減によるものです。

一方、増となった主な要因は、子ども手当や生活保護費負担金の増に伴い国庫支出金が増、前年度比 1,550,146 千円、10.9%の増、都支出金は、子ども手当や国勢調査交付金等の増により、1,006,964 千円、21.0%の増となっています。

また、繰入金は、義務教育施設整備基金繰入金、社会福祉施設整備基金繰入金の皆増等により、50.8%増の 3,324,892 千円となりました。

表3 款別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成22年度					平成21年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)			差引 増減額 (B-A)	決算額	増減額	増減率
		金額(B)	構成比	収入率				
1 特別区税	29,196,850	29,484,609	29.5	101.0	287,759	31,300,032	△ 1,815,423	△ 5.8
2 特別区交付金	30,913,986	31,358,904	31.4	101.4	444,918	31,915,633	△ 556,729	△ 1.7
3 地方譲与税	440,000	466,258	0.5	106.0	26,258	480,976	△ 14,718	△ 3.1
4 利子割交付金	420,000	431,570	0.4	102.8	11,570	433,484	△ 1,914	△ 0.4
5 配当割交付金	110,000	162,817	0.2	148.0	52,817	131,250	31,567	24.1
6 株式等譲渡所得割交付金	60,000	50,139	0.0	83.6	△ 9,861	55,641	△ 5,502	△ 9.9
7 地方消費税交付金	3,200,000	3,352,366	3.4	104.8	152,366	3,358,136	△ 5,770	△ 0.2
8 自動車取得税交付金	270,000	275,916	0.3	102.2	5,916	246,055	29,861	12.1
9 地方特例交付金	348,695	348,695	0.3	100.0	0	506,740	△ 158,045	△ 31.2
10 交通安全対策特別交付金	40,000	33,050	0.0	82.6	△ 6,950	36,106	△ 3,056	△ 8.5
11 分担金及び負担金	822,415	732,820	0.7	89.1	△ 89,595	705,800	27,020	3.8
12 使用料及び手数料	2,145,414	2,076,997	2.1	96.8	△ 68,417	2,049,752	27,245	1.3
13 国庫支出金	16,287,888	15,744,762	15.8	96.7	△ 543,126	14,194,616	1,550,146	10.9
14 都支出金	5,839,194	5,792,142	5.8	99.2	△ 47,052	4,785,178	1,006,964	21.0
15 財産収入	377,558	382,502	0.4	101.3	4,944	342,356	40,146	11.7
16 寄付金	785,220	786,882	0.8	100.2	1,662	64,616	722,266	著増
17 繰入金	7,563,683	4,324,892	4.3	57.2	△ 3,238,791	4,429,992	△ 105,100	△ 2.4
18 繰越金	1,647,656	1,647,657	1.6	100.0	1	7,900,900	△ 6,253,243	△ 79.1
19 諸収入	1,340,208	1,448,855	1.5	108.1	108,647	1,407,997	40,858	2.9
20 特別区債	974,000	957,000	1.0	98.3	△ 17,000	2,605,000	△ 1,648,000	△ 63.3
歳入合計	102,782,767	99,858,832	100.0	97.2	△ 2,923,935	106,950,259	△ 7,091,427	△ 6.6

表4 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	増減率
一 般 財 源	67,951,487	68.0	73,222,218	68.5	△ 5,270,731	△ 7.2
特別区税	29,484,609	29.5	31,300,032	29.3	△ 1,815,423	△ 5.8
特別区交付金	31,358,904	31.4	31,915,633	29.8	△ 556,729	△ 1.7
地方譲与税	466,258	0.5	480,976	0.5	△ 14,718	△ 3.1
利子割交付金	431,570	0.4	433,484	0.4	△ 1,914	△ 0.4
配当割交付金	162,817	0.2	131,250	0.1	31,567	24.1
株式等譲渡所得割交付金	50,139	0.0	55,641	0.1	△ 5,502	△ 9.9
地方消費税交付金	3,352,366	3.4	3,358,136	3.1	△ 5,770	△ 0.2
自動車取得税交付金	275,916	0.3	246,055	0.2	29,861	12.1
地方特例交付金	348,695	0.3	506,740	0.5	△ 158,045	△ 31.2
交通安全対策特別交付金	33,050	0.0	36,106	0.0	△ 3,056	△ 8.5
繰入金	1,000,000	1.0	2,225,749	2.1	△ 1,225,749	△ 55.1
繰越金	987,163	1.0	2,532,416	2.4	△ 1,545,253	△ 61.0
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別区債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 定 財 源	31,907,345	32.0	33,728,041	31.5	△ 1,820,696	△ 5.4
分担金及び負担金	732,820	0.7	705,800	0.7	27,020	3.8
使用料及び手数料	2,076,997	2.1	2,049,752	1.9	27,245	1.3
国庫支出金	15,744,762	15.8	14,194,616	13.3	1,550,146	10.9
都支出金	5,792,142	5.8	4,785,178	4.5	1,006,964	21.0
財産収入	382,502	0.4	342,356	0.3	40,146	11.7
寄付金	786,882	0.8	64,616	0.1	722,266	著増
繰入金	3,324,892	3.3	2,204,243	2.0	1,120,649	50.8
繰越金	660,493	0.6	5,368,484	5.0	△ 4,707,991	△ 87.7
諸収入	1,448,855	1.5	1,407,997	1.3	40,858	2.9
特別区債	957,000	1.0	2,605,000	2.4	△ 1,648,000	△ 63.3
合 計	99,858,832	100.0	106,950,259	100.0	△ 7,091,427	△ 6.6

(3) 歳出の状況

歳出は、前年度比で7,155,926千円、6.8%減の98,146,677千円となりました。表5目的別内訳を見ると、保健福祉費と子ども家庭費が増となったほかは、全て減となりました。また、表6性質別内訳を見ると、義務的経費が前年度比2,211,725千円、4.0%の増、投資的経費が前年度比4,378,671千円、38.8%の減、その他経費が、前年度比4,988,980千円、12.8%の減となっています。

■目的別

経営費は、退職金や中央電算組織の賃借料の減等により、前年度比1,075,352千円、10.3%減となりました。

区民生活費は、定額給付金が皆減したほか、中小企業退職金共済会補助金や清掃一部事務組合分担金の減少により、前年度比5,338,718千円、38.8%の大幅減となりました。

都市整備費は、杉山公園自転車駐車場整備費の皆減、野方駅や警察大学校等跡地都市計画道路、橋梁拡幅整備費などの減により、前年度比1,151,814千円、14.2%の減となりました。

教育費は、学校再編経費が増となりましたが、校内LAN整備費及び地上デジタルテレビ購入費の皆減、小中学校施設維持・整備費の減などにより、前年度比1,637,908千円、16.2%の減となりました。

公債費は、元金償還金の減により、前年度比943,238千円、13.8%の減、諸支出金は、財政調整基金積立金や社会福祉施設整備基金積立金などの減により、前年度比333,566千円、6.0%の減となりました。

一方、保健福祉費は、生活保護費や国民健康保険事業等への繰出金、すこやか福祉センター等整備費の増により、前年度比3,041,689千円、9.5%の増となりました。

また、子ども家庭費は、療育センターアポロ園や母子生活支援施設の整備費は皆減しましたが、子ども手当が増となったほか、認証保育所、児童の保育委託の増等により、前年度比286,535千円、1.6%増となりました。

■性質別

義務的経費の内訳としては、職員数、退職者数の減により人件費が、前年度比1,484,676千円、5.9%の減となりました。公債費は、元金償還金の減により、前年度比784,419千円、10.0%の減となりました。一方、扶助費は、生活保護受給者の増加により生活保護費が、前年度比1,217,930千円、10.1%増、子ども手当の新設、児童の保育委託の増等により児童福祉費が、前年度比2,825,698千円、49.8%増となり、扶助費全体で、20.1%増の26,750,351千円となりました。

投資的経費は、療育センターアポロ園や杉山公園自転車駐車場整備費の皆減、学校施設や野方駅、警察大学校等跡地都市計画道路整備費などの減により6,918,284千円となり、38.8%の大幅減となりました。

その他経費の内訳としては、定額給付金の皆減などにより補助費等が前年度比4,786,247千円、50.2%の減、中央電算組織の賃借料や定額給付金皆減による委託料、役務費等の減により物件費が406,526千円の減となりました。一方、繰出金は、前年度比986,931千円、10.1%増となりました。

表5 目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成 22 年 度				平成21年度	前 年 度 比 較			
	予算現額	決 算 額				予算残額	決算額	増 減 額	増 減 率
		金 額	構成比	執行率					
1 議会費	791,839	751,970	0.8	95.0	39,869	755,523	△ 3,553	△ 0.5	
2 経営費	9,823,849	9,396,846	9.6	95.7	427,003	10,472,198	△ 1,075,352	△ 10.3	
3 区民生活費	8,760,593	8,404,727	8.6	95.9	355,866	13,743,445	△ 5,338,718	△ 38.8	
4 子ども家庭費	18,756,704	18,076,097	18.4	96.4	680,607	17,789,562	286,535	1.6	
5 保健福祉費	36,534,266	34,963,061	35.6	95.7	1,571,205	31,921,372	3,041,689	9.5	
6 都市整備費	8,050,163	6,937,983	7.1	86.2	1,112,180	8,089,797	△ 1,151,814	△ 14.2	
7 教育費	8,809,352	8,459,254	8.6	96.0	350,098	10,097,162	△ 1,637,908	△ 16.2	
8 公債費	5,901,498	5,898,748	6.0	100.0	2,750	6,841,986	△ 943,238	△ 13.8	
9 諸支出金	5,258,921	5,257,992	5.3	100.0	929	5,591,558	△ 333,566	△ 6.0	
10 予備費	95,582	0	0.0	0.0	95,582	0	0	0.0	
歳 出 合 計	102,782,767	98,146,677	100.0	95.5	4,636,090	105,302,603	△ 7,155,926	△ 6.8	

図2 歳出決算額の構成(目的別)

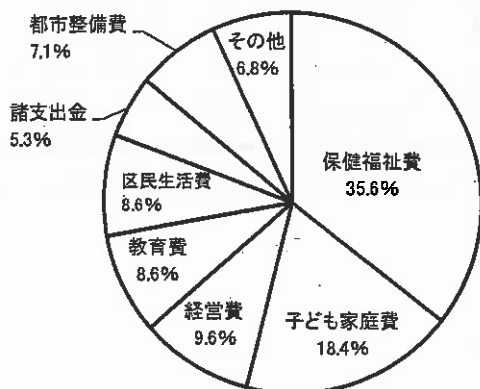


図3 歳出決算額の構成(性質別)

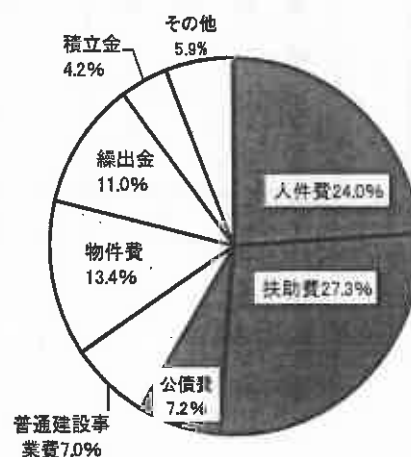


表6 性質別内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	57,367,639	58.5	55,155,914	52.4	2,211,725	4.0
人 件 費	23,577,067	24.0	25,061,743	23.8	△ 1,484,676	△ 5.9
職員給	16,314,760	16.6	17,353,995	16.5	△ 1,039,235	△ 6.0
退職手当	2,685,837	2.7	3,385,147	3.2	△ 699,310	△ 20.7
その他の人件費	4,576,470	4.7	4,322,601	4.1	253,869	5.9
扶 助 費	26,750,351	27.3	22,269,531	21.2	4,480,820	20.1
生活保護費	13,327,748	13.6	12,109,818	11.5	1,217,930	10.1
児童福祉費	8,500,805	8.7	5,675,107	5.4	2,825,698	49.8
その他の扶助費	4,921,798	5.0	4,484,606	4.3	437,192	9.7
公 債 費	7,040,221	7.2	7,824,640	7.4	△ 784,419	△ 10.0
投資的経費	6,918,284	7.0	11,296,955	10.7	△ 4,378,671	△ 38.8
普通建設事業費	6,918,284	7.0	11,296,955	10.7	△ 4,378,671	△ 38.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経費	33,860,754	34.5	38,849,734	36.9	△ 4,988,980	△ 12.8
物 件 費	13,156,142	13.4	13,562,668	12.9	△ 406,526	△ 3.0
維持補修費	965,104	1.0	1,006,008	0.9	△ 40,904	△ 4.1
補助費等	4,757,083	4.8	9,543,330	9.1	△ 4,786,247	△ 50.2
積 立 金	4,113,761	4.2	4,558,400	4.3	△ 444,639	△ 9.8
投資及び出資金 貸 付 金	122,907	0.1	420,502	0.4	△ 297,595	△ 70.8
繰 出 金	10,745,757	11.0	9,758,826	9.3	986,931	10.1
歳 出 合 計	98,146,677	100.0	105,302,603	100.0	△ 7,155,926	△ 6.8

2

用地特別会計

用地特別会計は歳入・歳出総額ともに同額の5,850,990千円となりました。歳入・歳出とも前年度比11,673,570千円と著しく減少しています。

歳入歳出決算額が大幅減となった主な要因は、本町五丁目公園用地と中央中拡張用地等の用地取得費の皆減によるものです。

平成22年度は、(仮称)南部防災公園用地と中野五丁目用地を起債により先行取得しています。

表7 用地特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入総額 A	5,850,990	17,524,560	△ 11,673,570	△ 66.6
歳出総額 B	5,850,990	17,524,560	△ 11,673,570	△ 66.6
形式収支額 (A - B) C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	0	0	0	0.0

表8 用地特別会計款別内訳

(歳入)

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度				差引 増減額	平成21年度 決算額	前年度比較		
	予算現額	決算額					決算額	増減額	増減率
		金額	構成比	収入率					
1 財産収入	138,000	138,001	2.3	100.0	1	1,211,041	△ 1,073,040	△ 88.6	
2 繰入金	197,710	196,990	3.4	99.6	△ 720	88,519	108,471	122.5	
3 特別区債	5,516,000	5,516,000	94.3	100.0	0	16,225,000	△ 10,709,000	△ 66.0	
歳入合計	5,851,710	5,850,990	100.0	100.0	△ 720	17,524,560	△ 11,673,570	△ 66.6	

(歳出)

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度					予算残額	平成21年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	決算額			決算額			増減額	増減率
		金額	構成比	執行率					
1 公債費	333,876	333,876	5.7	100.0	0	1,249,372	△ 915,496	△ 73.3	
2 用地費	5,517,834	5,517,115	94.3	100.0	719	16,275,187	△ 10,758,072	△ 66.1	
歳出合計	5,851,710	5,850,990	100.0	100.0	720	17,524,560	△ 11,673,570	△ 66.6	

歳入総額は30,001,284千円となり、前年度比215,265千円、0.7%の増となりました。歳出総額は29,681,287千円、前年度比24,378千円、0.1%の減となりました。形式収支額、実質収支額ともに319,997千円で、298.2%の増となっています。

歳入決算額が増となった主な要因は、国庫支出金が、8.5%増の7,493,772千円、療養給付費等交付金が、50.5%増の767,504千円、繰入金が、17.2%増の5,437,716千円となったことによるものです。一方、前期高齢者交付金は3,198,310千円で、22.9%減となっています。

歳出決算額が減となった主な要因は、共同事業拠出金が、12.9%減の2,940,805千円、後期高齢者支援金が、7.4%減の3,989,255千円となったことによるものです。一方、介護納付金は、8.5%増の1,679,903千円となっています。

表9 国民健康保険事業特別会計決算総括

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入総額 A	30,001,284	29,786,019	215,265	0.7
歳出総額 B	29,681,287	29,705,665	△ 24,378	△ 0.1
形式収支額 (A - B) C	319,997	80,354	239,643	298.2
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	319,997	80,354	239,643	298.2

図4 歳入決算額の構成

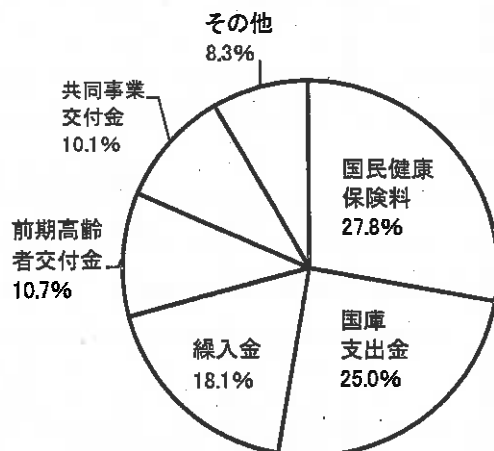


図5 歳出決算額の構成

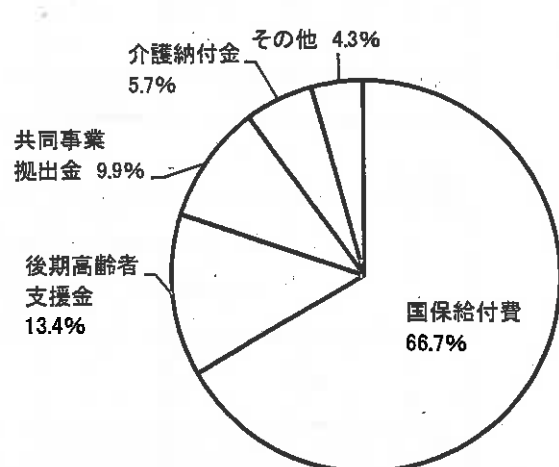


表10 国民健康保険事業特別会計款別内訳

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	平 成 2 2 年 度					差 引 増減額	平成21年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	決 算 額			増減額			増減率	
		金 額	構成比	収入率					
1 国民健康保険料	8,566,739	8,336,288	27.8	97.3	△ 230,451	8,362,555	△ 26,267	△ 0.3	
2 一 部 負 担 金	4	0	0.0	0.0	△ 4	0	0	0.0	
3 国 庫 支 出 金	7,167,115	7,493,772	25.0	104.6	326,657	6,908,455	585,317	8.5	
4 療養給付費等交付金	718,200	767,504	2.5	106.9	49,304	510,119	257,385	50.5	
5 前期高齢者交付金	3,198,311	3,198,310	10.7	100.0	△ 1	4,150,852	△ 952,542	△ 22.9	
6 都 支 出 金	1,511,846	1,588,975	5.3	105.1	77,129	1,556,079	32,896	2.1	
7 共 同 事 業 交 付 金	3,037,023	3,024,565	10.1	99.6	△ 12,458	3,357,826	△ 333,261	△ 9.9	
8 繰 入 金	5,822,320	5,437,716	18.1	93.4	△ 384,604	4,641,179	796,537	17.2	
9 繰 越 金	80,354	80,353	0.3	100.0	△ 1	58,069	22,284	38.4	
10 諸 収 入	62,647	73,800	0.2	117.8	11,153	240,885	△ 167,085	△ 69.4	
歳 入 合 計	30,164,559	30,001,284	100.0	99.5	△ 163,275	29,786,019	215,265	0.7	

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	平 成 2 2 年 度					予算残額	平成21年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	決 算 額			増減額			増減率	
		金 額	構成比	執行率					
1 国 保 運 営 費	789,122	733,887	2.5	93.0	55,235	689,793	44,094	6.4	
2 国 保 給 付 費	20,120,850	19,806,011	66.7	98.4	314,839	19,344,759	461,252	2.4	
3 後期高齢者支援金	3,989,333	3,989,255	13.4	100.0	78	4,307,834	△ 318,579	△ 7.4	
4 前期高齢者納付金	7,152	6,912	0.0	96.6	240	12,249	△ 5,337	△ 43.6	
5 老人保健拠出金	86,562	86,433	0.3	99.9	129	312	86,121	著増	
6 介 護 納 付 金	1,679,904	1,679,903	5.7	100.0	1	1,548,957	130,946	8.5	
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,965,427	2,940,805	9.9	99.2	24,622	3,374,812	△ 434,007	△ 12.9	
8 保 健 事 業 費	400,456	353,114	1.2	88.2	47,342	359,908	△ 6,794	△ 1.9	
9 諸 支 出 金	95,753	84,965	0.3	88.7	10,788	67,042	17,923	26.7	
10 予 備 費	30,000	0	0.0	0.0	30,000	0	0	0.0	
歳 出 合 計	30,164,559	29,681,287	100.0	98.4	483,272	29,705,665	△ 24,378	△ 0.1	

4 老人保健医療特別会計

老人保健医療特別会計は、歳入・歳出総額が同額の11,833千円となりました。また、形式収支額、実質収支額ともに0円となりました。

平成22年度は、医療給付費等の精算分のみとなったため、歳入・歳出とも大幅に減少しました。

後期高齢者医療制度移行の経過措置として経理されていた老人保健医療特別会計は、平成22年度末をもって廃止となりました。

表11 老人保健医療特別会計決算総括

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	11,833	92,682	△ 80,849	△ 87.2
歳 出 総 額 B	11,833	82,703	△ 70,870	△ 85.7
形式収支額 (A - B) C	0	9,979	△ 9,979	△ 100.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	0	9,979	△ 9,979	△ 100.0

図6 歳入決算額の構成

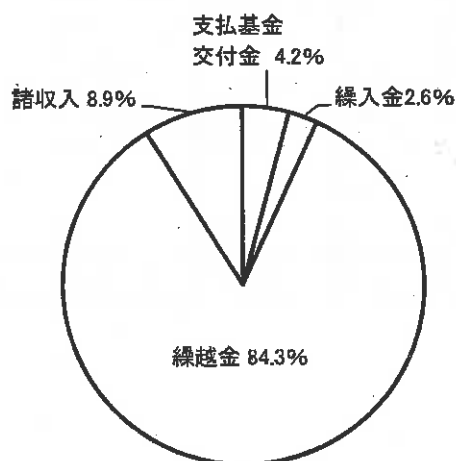


図7 歳出決算額の構成

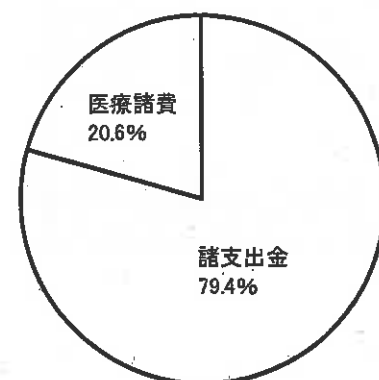


表12 老人保健医療特別会計款別内訳

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	平 成 2 2 年 度					平成21年度	前年度比較	
	予算現額	決 算 額			差 引 増減額	決 算 額	増減額	増減率
		金 額	構成比	収入率				
1 支払基金交付金	9,274	494	4.2	5.3	△ 8,780	10,984	△ 10,490	△ 95.5
2 国庫支出金	1	0	0.0	0.0	△ 1	25,054	△ 25,054	皆減
3 都 支 出 金	1	0	0.0	0.0	△ 1	0	0	—
4 繰 入 金	0	310	2.6	0.0	310	0	310	皆増
5 繰 越 金	9,979	9,979	84.3	100.0	0	33,813	△ 23,834	△ 70.5
6 諸 収 入	4	1,050	8.9	著増	1,046	22,831	△ 21,781	△ 95.4
歳 入 合 計	19,259	11,833	100.0	61.4	△ 7,426	92,682	△ 80,849	△ 87.2

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	平 成 2 2 年 度					平成21年度	前年度比較	
	予算現額	決 算 額			予算残額	決 算 額	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
1 医 療 諸 費	7,280	2,436	20.6	33.5	4,844	14,920	△ 12,484	△ 83.7
2 諸 支 出 金	11,979	9,397	79.4	78.4	2,582	67,783	△ 58,386	△ 86.1
歳 出 合 計	19,259	11,833	100.0	61.4	7,426	82,703	△ 70,870	△ 85.7

5 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は、5,270,518千円で、前年度比312,369千円、6.3%の増となりました。歳出総額は、5,247,620千円で、前年度比317,748千円、6.4%の増となりました。

形式収支額、実質収支額ともに22,898千円でした。

歳入決算額が増となった主な要因は、繰入金が8.0%増の2,286,709千円となったことと後期高齢者医療保険料が5.0%増の2,870,836千円となったことによるものです。

歳出決算額が増となった主な要因は、広域連合納付金が、5.1%増の5,174,205千円となったことによるものです。保険給付費は、後期高齢者葬祭費給付事業が区の一般会計事業から平成22年度より後期高齢者医療特別会計事業になったため、64,600千円の皆増となりました。

表13 後期高齢者医療特別会計決算総括

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	5,270,518	4,958,149	312,369	6.3
歳 出 総 額 B	5,247,620	4,929,872	317,748	6.4
形式収支額 (A - B) C	22,898	28,277	△ 5,379	△ 19.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	22,898	28,277	△ 5,379	△ 19.0

図8 歳入決算額の構成

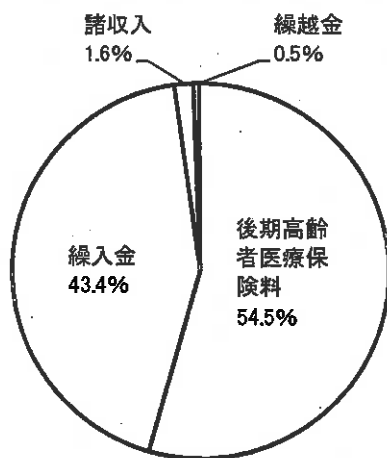


図9 歳出決算額の構成

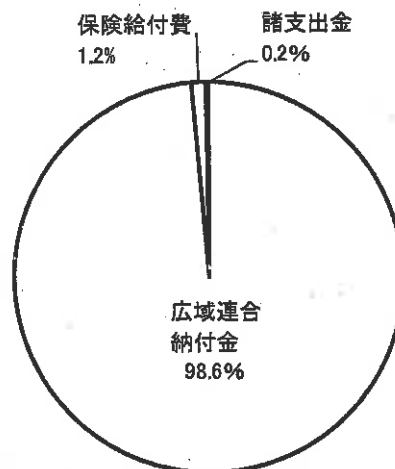


表14 後期高齢者医療特別会計款別内訳

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	平 成 2 2 年 度					平成21年度	前年度比較	
	予算現額	決 算 額			差 引 増減額	決 算 額	増減額	増減率
		金 額	構成比	収入率				
1 後期高齢者医療保険料	3,258,077	2,870,836	54.5	88.1	△ 387,241	2,733,463	137,373	5.0
2 繰 入 金	2,383,306	2,286,709	43.4	95.9	△ 96,597	2,118,184	168,525	8.0
3 繰 越 金	28,277	28,277	0.5	100.0	0	58,032	△ 29,755	△ 51.3
4 諸 収 入	99,502	84,698	1.6	85.1	△ 14,804	48,471	36,227	74.7
歳 入 合 計	5,769,162	5,270,518	100.0	91.4	△ 498,644	4,958,149	312,369	6.3

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	平 成 2 2 年 度					平成21年度	前年度比較	
	予算現額	決 算 額			予算残額	決 算 額	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
1 広域連合納付金	5,672,950	5,174,205	98.6	91.2	498,745	4,922,034	252,171	5.1
2 保 険 給 付 費	80,890	64,600	1.2	79.9	16,290	0	64,600	皆増
3 諸 支 出 金	15,322	8,815	0.2	57.5	6,507	7,838	977	12.5
歳 出 合 計	5,769,162	5,247,620	100.0	91.0	521,542	4,929,872	317,748	6.4

6

介護保険特別会計

歳入総額は、17,107,205千円で、前年度比371,706千円、2.2%の増となりました。歳出総額は、17,055,806千円で、前年度比408,638千円、2.5%の増となりました。

形式収支額、実質収支額ともに51,399千円で、前年度比36,932千円、41.8%の減となりました。

歳入決算額が増となった主な要因は、繰入金が、介護給付費準備基金繰入金の増などにより9.2%増の3,016,562千円となったほか、支払基金交付金が4.8%増の4,790,240千円となったことによるものです。

歳出決算額が増となった主な要因は、保険給付費が5.0%増の15,932,726千円となったことによるものです。一方、基金積立金は、72.5%減の38,545千円となりました。

表15 介護保険特別会計決算総括

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	17,107,205	16,735,499	371,706	2.2
歳 出 総 額 B	17,055,806	16,647,168	408,638	2.5
形式収支額 (A - B) C	51,399	88,331	△ 36,932	△ 41.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	51,399	88,331	△ 36,932	△ 41.8

図10 歳入決算額の構成

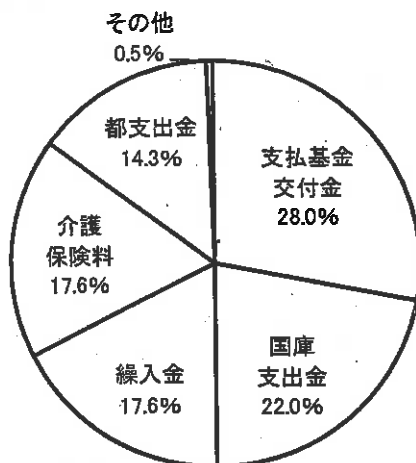


図11 歳出決算額の構成

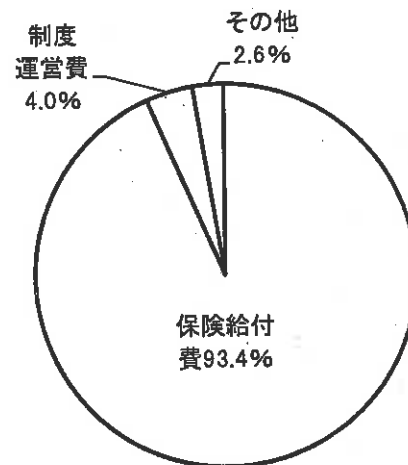


表16 介護保険特別会計款別内訳

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	平 成 2 2 年 度				差 引 増減額	平成21年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	決 算 額					増減額	増減率
		金 額	構成比	収入率				
1 介 護 保 険 料	3,003,365	2,999,588	17.6	99.9	△ 3,777	3,012,030	△ 12,442	△ 0.4
2 使用料及び手数料	1	1	0.0	100.0	0	0	1	100.0
3 国 庫 支 出 金	3,762,576	3,759,943	22.0	99.9	△ 2,633	3,595,184	164,759	4.6
4 支 払 基 金 交 付 金	4,790,692	4,790,240	28.0	100.0	△ 452	4,572,558	217,682	4.8
5 都 支 出 金	2,451,944	2,442,493	14.3	99.6	△ 9,451	2,330,029	112,464	4.8
6 財 産 収 入	5,276	4,660	0.0	88.3	△ 616	9,253	△ 4,593	△ 49.6
7 繰 入 金	3,148,228	3,016,562	17.6	95.8	△ 131,666	2,762,693	253,869	9.2
8 繰 越 金	88,331	88,331	0.5	100.0	0	443,519	△ 355,188	△ 80.1
9 諸 収 入	1,543	5,389	0.0	349.3	3,846	10,233	△ 4,844	△ 47.3
歳 入 合 計	17,251,956	17,107,205	100.0	99.2	△ 144,751	16,735,499	371,706	2.2

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	平 成 2 2 年 度					平成21年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	決 算 額			予算残額		増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
1 制 度 運 営 費	715,001	679,689	4.0	95.1	35,312	673,696	5,993	0.9
2 保 険 給 付 費	16,066,903	15,932,726	93.4	99.2	134,177	15,174,367	758,359	5.0
3 地 域 支 援 事 業 費	366,444	351,856	2.1	96.0	14,588	348,480	3,376	1.0
4 基 金 積 立 金	39,166	38,545	0.2	98.4	621	140,176	△ 101,631	△ 72.5
5 諸 支 出 金	54,442	52,989	0.3	97.3	1,453	310,450	△ 257,461	△ 82.9
6 予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	10,000	0	0	0.0
歳 出 合 計	17,251,956	17,055,806	100.0	98.9	196,150	16,647,168	408,638	2.5

主な課題の実施状況

1 政策室

1 平成22年度成果の概要

政策室は、PDCAサイクルに基づく区政経営を進める中において計画部門を担当し、区民にとっての価値と満足度を向上するための政策を立案するとともに、その実施に向けた総合的な調整や支援を行う役割を果たしています。

平成22年度は、「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」を着実に実施していくため、区政目標等の見直しを行い、部門や分野等を再編して「目標と成果による管理」を推進するための体制を強化しました。

財政運営では、平成23年度予算編成と合わせて、平成23年度から平成27年度までの中期財政フレーム、起債計画及び基金計画を明らかにするとともに、各部への予算統制を行うなど、財政運営の安定化に努めました。

調査研究においては、5年に一度の国勢調査を始め、全ての基幹統計調査を適正かつ遅滞なく実施しました。また、ポイント制度の導入、窓口改善、男女共同参画に関する意識について調査・研究を行いました。

情報管理においては、住民情報系基幹システムについて、オープン系システムへの移行を行いました。これに伴い、今後の同システムに係る経費負担が軽減されます。さらに、情報システム調達ガイドラインの適用により、適切なシステムの導入を図ることができました。また、「24時間365日どこでも区役所」の構築に向けて、電子申請対応手続き数を増加しました。

国際化の推進においては、平成22年7月に北京市西城区との友好区関係を基に、青少年交流訪問団（中学生）の中野区訪問で交流を深めました。また、同年11月には、ソウル特別市陽川区訪問団の中野区訪問で交流を深めるとともに、同区との間で姉妹都市関係を締結しました。

2 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
1,568,302,000 円	1,450,939,228 円	92.5%	51 人	1 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成22年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3 主な課題の実施状況

(1) 住民情報系基幹システムの充実（情報分野）

【区民サービス管理部住民情報システム分野 [平成23年度担当（以下、省略）]】

【事業の概要】

中央電子計算装置で稼働していた住民情報系基幹システムを、幅広く普及しているOS（オペレーションシステム）上で動作するオープン環境システムへ変換・移行しました。移行時期の遅れや移行直後のトラブル発生などがありましたが、正常稼働を実現し、これにより一部帳票の電子化が可能になるなど機能が充実するとともに、今後の運営経費が軽減できることとなりました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
システムの安定稼働とオンラインサービス提供時間の拡大		—	2,243 時間	2,755 時間
予算現額	支出済額	執行率		
508,060,000 円	440,450,322 円	86.7%		

(2) 国際化の更なる推進（平和・人権・国際化分野） 【政策室企画分野】

【事業の概要】

平成22年度は、北京市西城区及びソウル特別市陽川区等との交流を一層深める年となりました。

北京市西城区との交流では、平成22年7月15日に、75人の中学生による交流訪問団が中野区を訪れました。また、ソウル特別市陽川区との交流では、同年11月8日から10日まで陽川区庁長及び同区議会議長を始めとした14人の訪問団が中野区を訪れ、交流を深めるとともに、調印式を行い、同区との間で姉妹都市関係を締結しました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
諸外国との友好交流		北京市西城区 ウェリントン市	北京市西城区 ソウル特別市陽川区 ウェリントン市 ハンガリー共和国	北京市西城区 ソウル特別市陽川区 ウェリントン市
予算現額	支出済額	執行率		
7,601,000 円	6,532,829 円	85.9%		

1 平成22年度成果の概要

平成22年度には、政策室、経営室及び管理会計室が中心となり、全庁挙げて「目標体系等の見直し方針」策定に取り組みました。この方針は、平成22年3月に策定した「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」を最も効果的、効率的に実現し、区の財政力に対応した区政経営を行うため、区が行う事業について経常的な見直し改善を行っている従来の経営サイクルの取組みに加え、改めて、真に必要な事業を絞り込み、最大限効率的に達成できるよう区政の目標体系の在り方や今後の組織運営の改善を図っていくために策定したものです。

この方針に基づき、区政の重要課題への取組みの方向を定め、また、平成23年度区政目標体系や組織の編成を行いました。

なお、平成22年度に、経営室が取り組んだ主な施策は、次のとおりです。

まず、障害者の就労機会の拡大への取組みです。これまで、区職員が直接担ってきた庁内印刷業務を区内の障害福祉サービス事業者に、就労継続支援A型事業[※]の施設外就労業務として発注することにより、障害者の就労機会の拡大に寄与しました。

次に、区民サービス向上への取組みです。庁舎1階では、各種手続きの方法や手順について情報提供や案内を行うため、総合相談窓口を設置したほか、総合案内業務を民間委託するとともに、新たにフロアマネージャーを導入することにより、来庁者への案内サービスの向上を実現しました。

次に、災害対応への取組みです。これまで運用してきた防災行政無線は昭和56年に導入したもので著しく老朽化が進んでいたため、地域防災無線と移動系無線を統合したデジタル移動系無線を整備しました。これにより、区民により的確な情報を迅速に伝達することが可能となりました。

3月11日に発生した東日本大震災では、区内でも震度5強を記録し、これまでに経験したことのない揺れを感じました。区は、この地震による災害に対応するため、直ちに中野区災害対策本部を設置し第1次非常配備の態勢を取りました。

幸い、区内では人的にも物的にも大きな被害はありませんでしたが、地震発生が金曜日の午後3時前であったため、夕方の時間帯から多くの帰宅困難者が発生しました。

区は、区内17か所の避難所を開設し、帰宅困難者を受入れ、必要に応じて毛布や敷きマット等を提供するなどの対応に当たり、大きな混乱なく翌朝避難所を閉鎖しました。

また、地震発生直後の3月14日～16日に、災害時相互応援協定を結んでいる福島県田村市に、食料品や飲料水などの災害用備蓄物資を提供しました。

[※]就労継続支援A型事業とは、一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うもの

2 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
6,454,889,000 円	6,239,907,274 円	96.7%	140 人	16 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成22年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3 主な課題の実施状況

(1) 障害福祉サービス事業者への印刷物の発注（経営分野）

【経営室経営分野 [平成 23 年度担当（以下、省略）】】

【事業の概要】

これまで、区職員が直接担ってきた庁内印刷業務を区内の障害福祉サービス事業者に、就労継続支援A型事業の施設外就労業務として発注することにより、障害者の就労機会の拡大に寄与しました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
庁内印刷業務の実施方法		直営	直営	区内の障害福祉サービス事業者へ発注
予算現額	支出済額	執行率		
*19,958,000 円	16,639,287 円	—		

※予算現額は当初発注見込額

(2) フロアマネージャー配置等の本庁舎1階総合案内業務の充実（広報分野）

【区民サービス管理部区民サービス分野】

【事業の概要】

区役所本庁舎案内機能のより一層の充実を図るため、案内カウンターでの庁舎案内にとどまらず、1階フロアにおいて、訪れる区民等を目的の窓口に的確に案内・誘導するフロアマネージャーを導入配置しました。導入に当たっては、総合案内業務及びフロアマネージャー業務に民間ノウハウの活用を図るため、業務委託を行いました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
総合案内取扱い件数 (フロアマネージャーを含む。)		—	—	76,855 件
予算現額	支出済額	執行率		
20,182,000 円	15,224,197 円	75.4%		

(3) デジタル移動系無線の整備（防災分野） 【都市基盤部防災・都市安全分野】

【事業の概要】

電波法令の改正により、地域防災無線が平成23年5月31日で電波の使用期限を迎えることから、地域防災無線^{※1}と移動系無線^{※2}を統合したデジタル移動系無線を整備しました。

デジタル化により、音声による情報伝達（同時通話）に加え、無線メールが可能となりました。また、地域センター（現・区民活動センター）と避難所施設に、無線ファクシミリを設置しました。

※1 地域防災無線： 災害時において、出先機関や、消防、警察、医療、電気、ガス等の防災関係機関が連絡通信を行うためのアナログ波800MHz帯を利用した無線システム

※2 移動系無線： 災害現場と災害対策本部の間で、被害状況や住民の安否等の災害情報の収集・伝達等の際に連絡通信を行うためのアナログ波400MHz帯を利用した移動通信システム

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
整備局数		—	—	201局
予算現額	支出済額	執行率		
331,005,000円	330,794,546円	99.9%		

(4) 東日本大震災の被災地に対する備蓄物資の提供等（防災分野）

【都市基盤部防災・都市安全分野】

【事業の概要】

災害時相互応援協定を締結している福島県田村市に対して、区の備蓄物資から、食料品、水、粉乳、トイレ用品、毛布、紙おむつ等の物資を提供しました。

また、高齢者用品、赤ちゃん用品、生活用品等の被災地に対する救援物資の受付を、区役所1階ロビーで行いました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
被災地の支援		—	—	備蓄物資の提供等
予算現額	支出済額	執行率		
2,418,000円	676,057円	28.0%		

※支出内容は、支援物資の運送経費等である。

※支援物資は、既存備蓄物資を提供したため、予算の執行を伴っていない。

1 平成22年度成果の概要

中野区は、区民満足度を持続的に高めていくために、PDCAサイクルによる区政経営を進めています。このサイクルの中にあつて、C（評価）、A（見直し・改善）の役割を担う管理会計室は、行政評価の充実や公会計改革の推進など自治体ガバナンスの強化に向けて、経営本部の一翼として各事業部との連携を図りながら、その役割を果たすべく取組みを進めてきました。

まず、行政評価については外部評価の有効性を高めつつ、効率的な運用を図るため、実施方法等の改善を行いました。各分野の成果や課題を踏まえた見直し・改善の方向性について、部ごとに外部評価委員に対するプレゼンテーションを行い、更に掘り下げた議論が必要と思われる施策を外部評価委員が抽出し、ヒアリングを実施するなど、めりはりを付けた評価を行いました。

環境マネジメントシステムの運用については、区役所本庁舎において、引き続き環境負荷の低減に向けての取組みを実施し、ISO14001 認証を継続しました。また、エネルギーの使用の合理化に関する法律が改定され、平成22年度から区有施設全体でエネルギー節減の取組みが始まったことと連携し、区役所本庁舎で運用している環境マネジメントシステムを平成23年度から庁舎外施設へ拡大していくための準備を進めました。

公会計改革については、発生主義会計による財務書類の作成を総務省方式改訂モデルに変更するとともに、発生主義会計の視点からの分析を盛り込んだ「財政白書」を作成し、決算説明参考資料として発行しました。

窓口改善では、区役所1階戸籍住民窓口における取扱い業務を拡充し、ワンストップ型の窓口を整備するため、窓口カウンターの改修等を計画化しました。また、顧客満足度の向上と組織の活性化、職員の意識改革を図り、職員の自由な発想が仕事に活かされることを目指し、おもてなし運動を展開しています。おもてなし実践プランの作成、職場改善事例の発表会など継続的に取組みを進めました。

住民税の徴収を取り巻く環境は、平成20年後半からの世界的な経済不況の影響などにより厳しさを増しています。平成22年度には、滞納整理支援システム及び住民税のコンビニ収納を導入し、早期の催告や財産調査、滞納処分などを行い、歳入確保に努めましたが、現年度課税分の収入率は、前年度実績をわずかながら（0.03ポイント）上回ったものの、滞納繰越分については20.2%と3.3ポイント低下しました。

2 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
1,077,306,000 円	1,043,298,873 円	96.8%	90 人	4 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成22年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3 主な課題の実施状況

(1) 特別区民税・都民税のコンビニエンスストア収納（税務分野）

【区民サービス管理部税務分野 [平成 23 年度担当]】

【事業の概要】

納税者の利便性を向上させるとともに、多様な納付の機会を提供することで、安定的な税収確保を図るため、特別区民税・都民税についてコンビニエンスストアでの収納を開始しました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
特別区民税・都民税に係るコンビニエンスストアでの収納開始		—	—	12月開始
予算現額	支出済額	執行率		
5,730,585 円	5,480,526 円	95.6%		

4 区民生活部

1 平成22年度成果の概要

区民生活部では、区民が発想し、区民が選択する活力とにぎわいにあふれるまちの実現を、部門が目指す将来像としています。

平成22年3月に策定された「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」に示された4つの戦略のほか、重点プロジェクトとしての「なかの里・まち連携事業」、「エコ・支えあい・商店街の3ポイントと地域通貨」、「24時間365日どこでも区役所」に関する取組みを行いました。

また、地域住民による地域自治の更なる推進と行政サービスの充実を図るため、地域センターを区民活動センターと地域事務所へ再編するための準備に取り組み、平成23年3月、区民活動センター条例と地域事務所設置条例を制定しました。

地域活動に関しては、地域の団体活動を活発にするため、区民公益活動に関する政策助成などを実施しました。

戸籍住民に関しては、地域事務所開設のための準備を進める一方、休日・夜間の窓口開設時間等の拡大や、外国人住民の住民票編成に必要な住民情報システムの改修に係る基本設計書の作成等を行いました。

産業振興に関しては、新たな産業活動拠点づくりとして、ICT関連企業立地の推進のほか、中野駅周辺のにぎわい創出のため、「起創展街 中野にぎわいフェスタ2011」や「中野の逸品グランプリ2011（食）」を開催しました。また、小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資制度）に対する利子補給制度を新設するなど、融資あっ旋及び利子補給の拡充を進めました。そのほか、「新・元気を出せ！商店街事業」や「なかの里・まち連携事業」の推進などにより、商店街の振興や新しい時代にあった豊かさの創出などを行いました。

環境と暮らしに関しては、環境基本計画のアクションプログラムを着実に推進するための取組みのほか、公害対策や路上喫煙禁止のための街頭啓発活動を行いました。また、消費者センターを区役所へ移転し、「消費生活センター」として、相談受付時間を拡大するなど、区民の利便性を高め、消費生活相談の充実を図りました。

ごみ減量に関しては、「ごみゼロ都市・なかの」を実現するために、区民・事業者・区が連携して3Rの取組みを行い、ごみの減量を進めました。また、ごみの適正排出や資源の分別排出を促進するため、啓発活動や排出の指導に力を入れました。また、区民団体による資源回収活性化のために持ち去りパトロール等新たな支援を行いました。

2 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
8,760,593,000 円	8,404,727,317 円	95.9%	401 人	32 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成22年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3 主な課題の実施状況

(1) 区民活動センターの開設準備（地域活動分野）

【地域支えあい推進室地域活動推進分野 [平成 23 年度担当 (以下、省略)]】

【事業の概要】

(仮称) 区民活動センター運営委員会準備会が 15 地域全てで設立され、それに伴い区民との意見交換会を、各地域において開催しました。転換への準備が進んでいる 4 地域（東部・桃園・新井・大和）の運営委員会準備会には、昨年度に引き続き、地域センター業務の一部業務を委託しました。

なお、(仮称) 区民活動センター条例（案）と（仮称）地域事務所条例（案）に盛り込むべき主な項目と考え方を策定し、パブリック・コメント手続を経て、平成 23 年 3 月、区民活動センター条例と地域事務所設置条例を制定しました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
運営委員会準備会が設立されている地域の数		—	6 地域	15 地域
予算現額	支出済額	執行率		
25,756,000 円	24,160,484 円	93.8%		

(2) 外国人住民に係る住民票編成準備（戸籍住民分野） 【区民サービス管理部戸籍住民分野】

【事業の概要】

現在、住民基本台帳法に基づく住民基本台帳の整備や記録の対象から除外されている外国人住民が、住民基本台帳法等の改正により、平成 24 年 7 月から住民基本台帳制度の適用対象となります。この制度改正に適切に対応できるように住民情報システムの改修を行う必要があるため、平成 22 年度はそのシステム改修に必要な影響調査とそれに基づく基本設計書の作成を行いました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
法改正に伴うシステム改修影響調査と基本設計書作成		—	検討	影響調査・基本設計
予算現額	支出済額	執行率		
24,570,000 円	24,465,000 円	99.6%		

(3) にぎわい創出（産業振興分野） 【都市政策推進室産業・都市振興分野】

【事業の概要】

桃丘小学校跡施設を表現・文化活動拠点として活用・運営する事業者について公募したほか、中野のイメージを向上させ、区内外からの注目や集客を図るための「起創展街 中野にぎわいフェスタ 2011」や中野の魅力を掘り起こすための「中野の逸品グランプリ 2011（食）」を、様々な団体の参画による実行委員会方式に改め開催しました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
中野の逸品グランプリ 2011（食）応募件数		168 件	350 件	796 件
予算現額	支出済額	執行率		
3,000,000 円	2,531,465 円	84.4%		

(4) 集団回収の支援（ごみ減量分野） 【環境部ごみゼロ推進分野】

【事業の概要】

区民団体が自主的に行う集団回収に対し、報奨金の支給、用具の貸与・支給及び情報提供等を行いました。また、「資源回収ニュース（地域版）」の発行や団体と行政の合同持ち去りパトロールなどにより、集団回収活動の活性化を図りました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
集団回収登録団体数		214 件	216 件	224 件
予算現額	支出済額	執行率		
103,215,000 円	100,723,181 円	97.6%		

5 子ども家庭部

1 平成22年度成果の概要

子ども家庭部では、「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」及び「中野区次世代育成支援行動計画」に基づき、子どもと子育て家庭を支える地域づくりや個々の家庭の状況に応じた子育てサービスの提供を進めました。

増大する保育需要への対応とサービスの拡充を図るため、旧南江古田保育園の建替え・民営化に伴う施設建設費等の補助、認証保育所の誘致に伴う開設準備経費補助を行ったほか、区立保育室事業準備委託等を行い、定員及び保育サービスの拡充を図りました。

「キッズ・プラザ」は、既に開設している3か所（塔山、新山、白桜）に続き、平成22年4月にキッズ・プラザ江古田（江古田小学校内）を開設しました。また、キッズ・プラザ桃花（桃花小学校内）、キッズ・プラザ武蔵台（武蔵台小学校内）の施設整備等を行い、平成23年4月に開設しました。

老朽化した療育センターアポロ園の移転開設に併せて事業運営を委託し、緊急一時保護の利用時間の延長などのサービス拡大を図りました。

このほか、養育環境の改善と虐待防止を図るための養育支援訪問事業を充実させるため、養育支援が必要とされる家庭に対するヘルパー派遣を開始したほか、新たに保育園等2園で一時保育事業を開始し、子育て家庭の支援を拡充しました。

また、子育て・子育ての地域展開としては、地域で乳幼児親子の交流の場を提供し、子育て相談などの子育て支援を行う子育てひろばを1か所増やしました。

あわせて、学童クラブ3か所を民間事業者へ委託することにより、延長保育の実施等サービスの向上を図りました。

2 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
18,756,704,000 円	18,076,097,038 円	96.4%	752 人	276 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成22年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3 主な課題の実施状況

(1) 増大する保育需要への対応・保育サービス拡充（保育園・幼稚園分野）

【子ども教育部保育園・幼稚園分野 [平成23年度担当（以下、省略）】】

【事業の概要】

旧南江古田保育園の建替え・民営化に伴う施設建設費等の補助、認証保育所の誘致に伴う開設準備経費補助を行ったほか、区立保育室事業準備委託等を行い、定員及び保育サービスの拡充を図りました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
民間保育所施設建設費補助		1園	1園	1園
認証保育所開設準備経費補助		1園	1園	3園
区立保育室事業開始準備委託費		—	—	1園
予算現額	支出済額	執行率		
305,990,000円	260,012,408円	85.0%		

(2) キッズ・プラザの開設・運営（地域子ども家庭支援分野）

【子ども教育部学校・地域連携分野】

【事業の概要】

平成22年4月、キッズ・プラザ江古田（江古田小学校内）を開設し、キッズ・プラザは計4か所となりました。

また、平成23年4月に開設予定のキッズ・プラザ桃花（桃花小学校内）、キッズ・プラザ武蔵台（武蔵台小学校内）の開設準備を行いました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
キッズ・プラザ運営か所数		1か所	3か所	4か所
予算現額	支出済額	執行率		
24,889,000円	21,995,812円	88.4%		

(3) 療育センターアポロ園の移転開設及び運営委託（子育て支援分野）

【子ども教育部子育て支援分野】

【事業の概要】

療育センターアポロ園の移転・改築に併せて事業運営委託を実施し、緊急一時保護の利用時間延長、医療的ケアの開始など事業の拡大を行いました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
アポロ園移転改築・事業委託		設計委託 事業者選定	建設工事等 委託準備 (一部事業委託)	移転開設 事業運営委託
予算現額	支出済額	執行率		
203,523,000 円	202,581,528 円	99.5%		

1 平成22年度成果の概要

保健福祉部では、保健福祉にかかる3つの基本計画（保健福祉総合推進計画、介護保険事業計画、障害福祉計画）に基づき、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会「健康福祉都市なかの」の実現を目指し、これらの計画の柱となる、「健康でいきいきした生活の継続」、「共に生きるまちづくり」、「保健福祉サービスの充実と利用支援・権利擁護」にかかる事業を推進しました。

健康づくりとしては、高齢者を対象に腰痛・膝痛予防体操教室をモデル事業として実施する等、新たな取り組みを行いました。また、がん対策として、一定年齢の女性に乳がん及び子宮がん検診の無料クーポンを配布する事業を継続したほか、民間企業とがん検診の普及啓発等にかかる協定を締結し、連携した受診率向上の取り組みを進めました。このほか、インフルエンザ菌b型（Hib（ヒブ））や新型インフルエンザのワクチン接種費用の助成を実施し、予防接種を充実しました。

共に生きるまちづくりとしては、子ども、障害者、高齢者の健康・福祉等に関わる相談を区内4圏域ごとに、地域で総合的、継続的に提供するとともに、支えあい活動の拠点となる施設として、すこやか福祉センターの整備を進めました。平成22年度は、第1番目のセンターとして中部圏域に中部すこやか福祉センターを整備、開設しました。同センターでは、民間委託により障害者相談支援事業所を新設するとともに、併設する障害者の就労を支援する仲町就労支援事業所を指定管理者により運営する準備を行うなど障害者支援の取り組みを進めました。また、地域で支えあい活動をする団体等に必要な情報を提供し、幅広い連携の中で見守り支援をすることができるよう、地域支えあい条例を制定するなど、地域での支えあい推進の体制づくりを進めました。

保健福祉サービスの充実と利用支援・権利擁護としては、介護が必要となっても住み慣れた地域での生活を継続することができるよう介護基盤の整備を誘導したり、成年後見制度による地域のセーフティー機能を整備するため、成年後見支援センターの運営委託に加え、中野区社会福祉協議会が行う法人後見・法人後見監督の受任について支援、助成を開始しました。

平成22年度は、引き続き厳しい経済状況等を反映し、生活保護の被保護世帯、人員とも大幅な増となりました。自立支援や適正給付への取り組みを進めるとともに、こうした状況に対応し、平成21年度に引き続き、生活保護窓口、住宅手当の拡充等の離職者の就職活動を支援する事業や介護従事者の安定的な雇用を推進する緊急経済・雇用対策事業について継続しました。

2 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
36,534,266,000 円	34,963,061,163 円	95.7%	292 人	13 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成22年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3 主な課題の実施状況

(1) 予防接種の拡充（保健予防分野）

【健康福祉部保健予防分野 [平成23年度担当（以下、省略）]】

【事業の概要】

子どもを対象とした予防接種の推進として、平成21年度から支援を実施している流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）及び水痘（みずぼうそう）の予防接種に加え、乳幼児の髄膜炎等重症化防止のため、新たに、インフルエンザ菌b型（Hib（ヒブ））ワクチンの接種費用助成を実施しました。

また、新型インフルエンザ対策として、国の基準に基づく低所得者への支援に加え、区独自に妊婦及び13歳未満の子どもを対象に、ワクチンの接種費用助成を実施しました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）		—	1,977件	2,287件
水痘（みずぼうそう）		—	1,660件	1,998件
インフルエンザ菌b型（Hib（ヒブ））		—	—	6,615件
新型インフルエンザ（低所得者）		—	—	795件
"（妊婦及び子ども）		—	—	29,460件
予算現額	支出済額	執行率		
113,126,000円	98,030,742円	86.7%		

(2) すこやか福祉センター開設（保健福祉部経営分野、地域保健福祉分野）

【地域支えあい推進室地域活動推進分野】

【事業の概要】

身近な地域における保健福祉の総合相談窓口であり、地域の支えあいの活動拠点となる、すこやか福祉センターの整備を進めました。平成22年度は、区内4つの圏域に設置するうち、中部圏域に第1番目のセンターとして、仲町就労支援事業所と地域スポーツクラブを含む複合施設として整備を推進し、平成22年7月に中部すこやか福祉センターとして開設しました。

開設に当たっては、中部すこやか福祉センター内に民間委託により障害者相談支援事業所を新設しました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
中部すこやか福祉センター整備		基本計画策定	実施設計 耐震補強等工事	工事完了 開設
障害者相談支援事業所		—	—	開設
予算現額	支出済額	執行率		
662,617,000円	632,971,937円	95.5%		

(3) 生活援護世帯等への支援（生活援護分野） 【健康福祉部生活援護分野】

【事業の概要】

生活保護は厳しい経済状況等を反映し、被保護世帯、人員とも大幅な増となりました。こうした状況に対応し、離職者に対してハローワークと連携した就労支援を行うなど総合相談窓口の充実を図るとともに国の基準に従い住宅手当の支給要件等を緩和しました。

また、生活状況が安定している高齢被保護世帯への支援及び精神科病棟への長期入院患者等の退院促進、地域生活支援業務の一部を民間事業者へ委託し、被保護者の自立支援を推進しました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
被保護世帯数（人員）※		4,554 (5,502 人)	4,930 (5,778 人)	5,429 (6,318 人)
高齢者居宅介護支援		—	—	562 件
精神障害者退院促進（退院数）		—	—	6 人 (2 人)
離職者等総合相談		—	1,565 件	4,556 件
住宅手当支給決定件数		—	153 件	220 件
予算現額	支出済額	執行率		
13,971,391,000 円	13,605,216,396 円	97.4%		

※被保護世帯数（人員）の活動内容は、当該年度の平均値

(4) 介護保険基盤の整備（介護保険分野） 【健康福祉部福祉推進分野】

【事業の概要】

介護が必要となっても、住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、施設整備費や開設準備経費の補助や公有地活用の推進により、民間事業者による介護基盤の整備を誘導しました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
認知症高齢者グループホーム		1 か所	—	3 か所
小規模多機能型居宅介護		1 か所	1 か所	—
短期入所生活介護		—	—	1 か所
公有地活用事業者選定		—	—	2 か所
予算現額	支出済額	執行率		
185,940,000 円	185,355,937 円	99.7%		

※活動内容は、当該年度に開設した事業所数。ただし、22年度は開設前施設を含む。

1 平成22年度成果の概要

都市整備部では、安全・安心で快適な中野のまちの実現を目指し、区民の暮らしを支える都市の基盤整備のための施策を進めてきました。平成22年度には、中野駅周辺を始めとする様々なまちづくりの展開に向けた事業に取り組みました。

野方駅整備については平成21年度の北口開設、自由通路一部開設に続き、自由通路全体と南北駅前広場工事が完成し、全ての整備事業を完了しました。これにより、長年の課題であった駅のバリアフリー化が実現しました。また、東中野駅前広場整備については、線路上空人工地盤整備のための支障物移設工事を完了するとともに、JR東日本と線路上空工事施行協定を締結し整備事業に着手しました。

警察大学校等跡地地区における都市計画道路については、平成21年度に引き続き下水道施設設置工事、電線共同溝及び道路整備工事を行うとともに、(仮称)中央部防災公園については管理棟の実施設計を行い、公園整備工事、管理棟新築工事に着手しました。

また、警察大学校等跡地地区の開発に伴い、中野駅周辺の交通基盤整備を進めるため、中野通り線形変更設計と北口駅前広場設計、東西連絡路整備設計及び仮設バス停・歩行者空間等の設計を行いました。さらに、樹木の移植工事や仮設自転車駐車場の整備を行うとともに、中野通り線形変更整備工事や仮設バス停・歩行者空間整備工事に着手しました。

今後整備予定の大規模公園については、広域避難場所の一つである東京大学教育学部附属中等教育学校用地の一部を取得するとともに、(仮称)南部防災公園基本計画(案)の取りまとめを行いました。そのほか、総合的な治水対策の推進として、東京都が整備を進めている妙正寺川鷺の宮調節池の上部に、区が整備する人工地盤と上部多目的広場については、都に委託して人工地盤の詳細設計を行い、区は上部多目的広場整備基本計画(案)の取りまとめを行いました。

また、民間活力を活用して整備を進めてきた、本町四丁目高齢者向け優良賃貸住宅と民間賃貸住宅、及び区営新井住宅の建替えと民間賃貸住宅が完成し、入居を開始しました。このほか、区が管理する街路灯のLED化や、「耐震改修促進計画」の改定、緊急輸送道路等沿道建築物の耐震診断の促進等に取り組みました。

2 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
6,963,401,000 円	5,951,015,526 円	85.5%	159 人	11 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成22年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3 主な課題の実施状況

(1) 野方駅整備（都市計画分野） 【都市基盤部都市計画分野 [平成23年度担当（以下、省略）]】

【事業の概要】

野方駅周辺のまちづくりにおいて、野方駅北口の開設と駅舎のバリアフリー化は長年の課題となっており、平成20年度より計画的に整備工事を進めてきました。平成22年12月には、自由通路南側整備工事及び南北の駅前広場工事、また、環境に配慮した太陽光発電施設も完成し、全ての整備事業が完了しました。これにより、エレベーターやエスカレーターが整備され、バリアフリーで利用しやすい駅が実現しました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
野方駅南北自由通路等整備		用地買戻し 実施設計 工事着手	北口及び 自由通路の開設	野方駅整備事業の 完成
予算現額	支出済額	執行率		
447,976,000円	380,096,050円	84.8%		

(2) 東中野駅前広場及び連絡通路整備（都市計画分野） 【都市基盤部都市計画分野】

【事業の概要】

東中野駅前広場整備については、山手通りの拡幅整備に合わせて、駅前広場の整備及び駅舎と連結する連絡通路の整備を行うことにより、交通結節点機能の向上や駅前広場を軸とした交流のあるにぎわい空間の創出を図ることとしています。

平成22年度は、連絡通路（人工地盤整備）の支障となる支障物（鉄道信号施設等）の移設工事を完了させるとともに、線路上空（連絡通路・駅ビル）の工事施行協定をJR東日本と締結し、整備工事に着手しました。（連絡通路・駅ビル完成は平成24年秋頃、全体完成は26年度予定）

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
東中野駅前広場及び連絡通路整備		基本設計着手	実施設計 支障物移設工事 着手	支障物移設工事 線路上空工事着手
予算現額	支出済額	執行率		
240,647,000円	26,509,425円	11.0%		

(3) 警察大学校等跡地地区都市計画道路整備工事及び(仮称)中央部防災公園整備
(公園・道路整備分野) 【都市基盤部都市基盤整備分野】

【事業の概要】

警察大学校等跡地地区においては、にぎわいと環境が調和したまちづくりを官民協働で実現することになっています。

都市計画道路については、平成22年度は21年度に引き続き下水道施設設置工事、電線共同溝及び道路整備工事を行いました。

公園については、平成22年度は管理棟実施設計を行い、公園整備工事、管理棟新築工事に着手しました。(平成23年度都市計画道路及び(仮称)中央部防災公園完成予定)

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
都市計画道路の整備 (仮称)中央部防災公園の整備		— 基本計画	整備工事 他 基本・実施設計	整備工事 他 整備工事 他
予算現額	支出済額	執行率		
271,374,000 円※1	270,563,928 円	99.7%		
218,200,000 円※2	210,182,991 円	96.3%		

※1 都市計画道路整備、 ※2 (仮称)中央部防災公園整備

(4) 中野駅地区基盤整備(公園・道路整備分野) 【都市政策推進室中野駅周辺まちづくり分野】

【事業の概要】

中野駅地区では、駅とまちが融合する魅力的なにぎわい拠点のまちづくりを進めることとして、います。第1期整備事業では、警察大学校等跡地の開発に伴い増大する駅前広場の利用者に対応した回遊性のある安全で快適・便利な交通基盤整備を行っていきます。平成22年度は、中野通り線形変更設計と中野駅北口駅前広場設計、東西連絡路整備設計及び仮設バス停・歩行者空間等の設計を行いました。また、樹木の移植工事や仮設自転車駐車場の整備を行うとともに、中野通り線形変更整備工事や仮設バス停・歩行者空間整備工事に着工しました。

(平成24年春第1期整備事業完成予定)

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
中野駅地区第1期整備		—	中野駅地区整備 事業計画	基本・実施設計 整備工事
予算現額	支出済額	執行率		
690,827,000 円	317,585,050 円	46.0%		

※予算現額のうち、平成23年度への繰越額373,063千円

(5) 区内街路灯のLED化（公園・道路整備分野） 【都市基盤部都市基盤整備分野】

【事業の概要】

電気使用量やCO₂の排出量を抑制するため、区が管理する街路灯16,000基を、現在の蛍光灯や水銀灯から順次LED化することとしています。平成22年度は私道街路灯（蛍光灯）を715基、区道街路灯（水銀灯）を616基（合計1,331基）LED化しました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
区内街路灯のLED化（進捗率）		—	16.6%	24.9%
予算現額	支出済額	執行率		
101,142,000円	101,141,250円	100.0%		

(6) 民間活力を活用した住宅の整備・誘導（住宅分野） 【都市基盤部都市計画分野】

【事業の概要】

民間活力を活用して整備を進めてきた、本町四丁目高齢者向け優良賃貸住宅20戸とファミリー向け民間賃貸住宅27戸、区営新井住宅建替え2戸とファミリー向け民間賃貸住宅4戸が完成し入居を開始しました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
高齢者向け優良賃貸住宅・民間賃貸住宅の整備、 区営新井住宅の建替え・民間賃貸住宅の整備		基本設計 事業者選定	設計・建築工事 "	入居開始 "
予算現額	支出済額	執行率		
45,287,000円	29,688,000円	65.6%		

1 平成22年度成果の概要

まちづくり推進室は、「中野区基本構想」で示す10年後に実現するまちの姿として、領域Ⅰの「持続可能な活力あるまちづくり」で描く「産業と人々の活力がみなぎるまち」、「安全で快適な都市基盤を着実に築くまち」を大きな組織目標に掲げ、その実現を目指してまちづくりの事業に取り組みました。

中野駅周辺まちづくりでは、区民、事業者・開発地権者及び中野区が協力して、東京の新たな活動拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを推進するため、区、区民、学識経験者で構成する「中野駅周辺まちづくり推進会議」を設置し、意見交換を行い目標の共有化を図りました。

中野駅地区では、「中野駅地区整備基本計画」に基づき中野駅北口駅前広場に係る都市計画変更を行うとともに、中野駅地区基盤整備担当と連携して中野駅地区第1期整備に係る設計等を進め、整備事業に着手しました。

中野駅北口地区では、警察大学校等跡地地区の事業者開発計画の調整・誘導を行い、先行事業者の建築工事着工、後発事業者等の都市計画変更に係る手続きを進めました。

中野駅南口地区では、中野二丁目の市街地再開発エリアを中心とした地区計画案等の検討、中野三丁目の中野駅直近のまちづくりの在り方などの検討を進めました。

西武新宿線沿線まちづくりでは、「西武新宿線沿線まちづくり計画」に基づき、平成22年8月に「西武新宿線沿線まちづくりに係る基盤施設の整備基本計画」を取りまとめ、平成22年10月の西武新宿線連続立体交差化の都市計画案説明会において駅前広場や関連街路の計画を説明しました。

その後、関係機関との協議を整え、都市計画素案を取りまとめ、関係地権者への事前説明会や個別説明会（オープンハウス）など、地元への説明を重ね、平成23年3月に区画街路第3号線、同第4号線の都市計画素案説明会を開催しました。こうして、都市計画手続きに着手することにより、沿線地域の安心、安全なまちづくりの具体化へ向けて、大きく前進しました。

地区計画によるまちづくり（南台四丁目、平和の森公園周辺及び南台一・二丁目地区）では、国や都の補助事業を活用し、地権者交渉を積極的に進め地区施設道路等の整備を行いました。

東中野地域まちづくりでは、「東中野地域まちづくり検討会」を運営し、東中野らしさを反映した地域が発展するために必要な取組みについて、活発な意見交換、検討がなされ、「東中野地域まちづくり検討素案」を取りまとめるに至りました。

2 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
1,086,762,000 円	986,967,389 円	90.8%	30 人	0 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成22年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3 主な課題の実施状況

(1) 中野駅周辺まちづくり（拠点まちづくり分野）

【都市政策推進室中野駅周辺まちづくり分野 [平成 23 年度担当 (以下、省略)]】

【事業の概要】

中野駅地区まちづくりでは、各種関係機関協議を進め中野駅北口駅前広場に係る都市計画変更を行うとともに、中野駅地区第 1 期整備に係る設計など事業の具体化を図りました。

中野駅北口地区まちづくりでは、警察大学校等跡地地区の事業者開発計画の調整等を行い、都市計画変更に係る手続きを進めました。

中野駅南口地区まちづくりでは、中野二丁目の市街地再開発エリアを中心とした地区計画案等の検討、中野三丁目の中野駅直近のまちづくりの在り方などの検討を進めました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
中野駅地区まちづくりの進捗状況 (中野駅地区整備)		整備構想の検討	整備構想及び 整備基本計画 作成	ガイドライン 改定検討、 都市計画変更
中野駅北口地区まちづくりの進捗状況 (警察大学校等跡地地区整備)		道路・公園設計 まちづくり 協議会運営	道路・公園整備 まちづくり 協議会運営	
中野駅南口地区まちづくりの進捗状況 (中野駅南口地区整備)		市街地再開事業 支援・まちづくり 構想検討	市街地再開事業 支援・まちづくり 構想検討	中野二丁目地区地 区計画(素案)検討
予算現額	支出済額	執行率		
159,847,000 円	114,640,081 円	71.7%		

(2) 西武新宿線沿線まちづくり（西武新宿線沿線まちづくり分野）

【都市政策推進室西武新宿線沿線まちづくり分野】

【事業の概要】

西武新宿線沿線まちづくりでは、「西武新宿線沿線まちづくり計画」に基づき、平成22年8月に「西武新宿線沿線まちづくりに係る基盤施設の整備基本計画」を取りまとめ、平成22年10月の西武新宿線連続立体交差化の都市計画案説明会において、近隣関係住民、関係地権者に駅前広場や関連街路の計画を説明しました。

その後、関係機関との協議を行い、平成23年2月に都市計画素案を取りまとめ、関係地権者への事前説明会や個別説明会（オープンハウス）を開催するなど、地元への説明を重ねました。

平成23年3月には区画街路第3号線、同第4号線の都市計画素案説明会を開催し、都市計画手続きに着手しました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
西武新宿線沿線まちづくりの進捗状況		沿線まちづくり計画（素案）策定	沿線まちづくり計画策定・整備方針策定	基盤施設整備計画（新井薬師前駅、沼袋駅周辺）及び都市計画案取りまとめ
予算現額	支出済額	執行率		
36,791,000円	36,603,472円	99.5%		

(3) 地区計画によるまちづくり（地域まちづくり分野）

【都市基盤部地域まちづくり分野】

【事業の概要】

南台四丁目、平和の森公園周辺及び南台一・二丁目地区では、国や都の補助事業を活用して、地区施設道路等の整備を行いました。主な実績として、家屋や工作物の移転が3か所で実施できました。

また、長年課題となっていた東京大学教育学部附属中等教育学校周辺道路の整備について交渉が進み、周辺道路の拡幅整備にめどがつかしました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
南台四丁目、平和の森公園周辺、南台一・二丁目地区地区施設道路の整備率（三地区合計）		33.19%	33.98%	34.29%
予算現額	支出済額	執行率		
582,807,000円	548,031,369円	94.0%		

(4) 東中野地域のまちづくり（地域まちづくり分野） 【都市基盤部地域まちづくり分野】

【事業の概要】

町会・商店会の代表や公募区民、学識経験者等で構成する「東中野地域まちづくり検討会」に対し、適切な議論の題材や資料を作成して提供することにより、まちの将来像を描くとともに、東中野らしさを反映した地域が発展するために必要な取組みについて、活発な意見交換、検討がなされ、「東中野地域まちづくり検討素案」を取りまとめるに至りました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
東中野地域のまちづくりの進捗状況		東中野地域まちづくり計画（案）の検討	東中野地域まちづくり計画（中間まとめ）	東中野地域まちづくり検討素案まとめ
予算現額	支出済額	執行率		
4,538,000 円	4,324,700 円	95.3%		

1 平成22年度成果の概要

教育委員会では、「一人ひとりの可能性を伸ばし、未来を切り拓く力を育む」という「中野区教育ビジョン」に掲げる教育理念に基づき、区立学校における教育環境の整備や学習指導の充実、区民の生涯学習・スポーツ活動の活発化を図る取組みを進めました。

学校再編については、中野区立小中学校再編計画に基づく学校再編を円滑に進めるため、学校統合委員会で統合新校の校名・校章・校歌や施設整備などの協議を行うとともに、統合新校の校舎の改修等を行い、平成23年4月に平和の森小学校と緑野小学校を統合新校として開校しました。

また、特別支援学級に通級する児童が増加していることから、区北東部及び北西部に特別支援学級（情緒障害等）を設置することを計画し、平成22年度は区北東部の上高田小学校に特別支援学級（情緒障害等）の整備を行い、平成23年4月に開設しました。

新学習指導要領に基づいた武道の指導を全区立中学校で実施するため、学校の選択に基づいて柔道の畳や剣道の防具などを整備しました。

このほか、学校の耐震補強については、谷戸小学校の現校舎の耐震工事等にかかる基本・実施設計を進めるとともに、野方・丸山小学校については再編工事に併せて耐震補強工事を行いました。また、桃花小学校の体育館及び南中野中学校のプールが竣工し、児童・生徒の教育環境の充実を図りました。

生涯学習関連では、運動に親しみ、健康づくりに資する機会を身近な地域で提供する地域スポーツクラブの開設に向けて準備を進めました。

2 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
8,809,352,000 円	8,459,253,677 円	96.0%	215 人	104 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成22年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3 主な課題の実施状況

(1) 区立学校の再編（教育経営分野）

【教育委員会事務局子ども教育経営分野ほか [平成 23 年度担当（以下、省略）】】

【事業の概要】

中野区立小中学校再編計画に基づく学校再編を円滑に進めるため、統合の組合せごとに設置した学校統合委員会で統合新校の校名・校章・校歌や施設整備などについて協議を進め、平成 23 年 4 月には平和の森小学校と緑野小学校を統合新校として開校しました。

また、統合の対象校における交流事業など円滑な再編のための取組みに対する支援や統合新校の開校に向けた物品等の購入、学校間の備品等の移転、統合新校としての教育環境を整備するための施設改修工事等を行いました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
学校統合委員会の開催		11回	19回	14回
予算現額	支出済額	執行率		
1,073,643,000 円	1,031,309,240 円	96.1%		

(2) 特別支援学級の整備（学校教育分野） 【教育委員会事務局学校教育分野】

【事業の概要】

通級児童数が増加していることから、区北東部及び北西部に特別支援学級（情緒障害等）を設置することを計画し、平成 22 年度は区北東部の上高田小学校に特別支援学級（情緒障害等）の整備を行い、平成 23 年 4 月に開設しました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
特別支援学級（情緒障害等）通級児童数		36人	45人	45人
予算現額	支出済額	執行率		
74,802,000 円	54,558,288 円	72.9%		

(3) 武道用品の整備（教育経営分野） 【教育委員会事務局子ども教育経営分野】

【事業の概要】

新学習指導要領に基づいた武道の指導を全区立中学校で実施するため、学校の選択に基づいて柔道の畳や剣道の防具などを整備しました。

事業の活動内容		20年度の実績	21年度の実績	22年度の実績
武道用品の整備（中学校）		—	—	柔道 9校 剣道 3校
予算現額	支出済額	執行率		
16,361,000円	16,359,210円	100.0%		

平成22年度決算総括表

(単位 円・%)

(歳入)

区分	予算現額		決算額(A)		収入率	差引過不足額	平成21年度決算額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	102,782,767,000	63.5	99,858,832,469	63.2	97.2	△ 2,923,934,531	106,950,259,102	△ 7,091,426,633	△ 6.6	
用地特別会計	5,851,710,000	3.6	5,850,990,288	3.7	100.0	△ 719,712	17,524,559,805	△ 11,673,569,517	△ 66.6	
国民健康保険事業特別会計	30,164,559,000	18.6	30,001,284,274	19.0	99.5	△ 163,274,726	29,786,018,670	215,265,604	0.7	
老人保健医療特別会計	19,259,000	0.0	11,833,447	0.0	61.4	△ 7,425,553	92,681,969	△ 80,848,522	△ 87.2	
後期高齢者医療特別会計	5,769,162,000	3.6	5,270,518,379	3.3	91.4	△ 498,643,621	4,958,148,503	312,369,876	6.3	
介護保険特別会計	17,251,956,000	10.7	17,107,205,108	10.8	99.2	△ 144,750,892	16,735,499,232	371,705,876	2.2	
計	161,839,413,000	100.0	158,100,663,965	100.0	97.7	△ 3,738,749,035	176,047,167,281	△ 17,946,503,316	△ 10.2	

(歳出)

区分	予算現額		決算額(A)		執行率	予算残額	翌年度繰越額		平成21年度決算額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	102,782,767,000	62.9	98,146,677,243	62.9	95.5	4,636,089,757	478,243,000	105,302,602,523	60.4	△ 7,155,925,280	△ 6.8	
用地特別会計	5,851,710,000	3.8	5,850,990,288	3.8	100.0	719,712	0	17,524,559,805	10.1	△ 11,673,569,517	△ 66.6	
国民健康保険事業特別会計	30,164,559,000	19.0	29,681,286,883	19.0	98.4	483,272,117	0	29,705,665,402	17.1	△ 24,378,519	△ 0.1	
老人保健医療特別会計	19,259,000	0.0	11,833,447	0.0	61.4	7,425,553	0	82,702,769	0.0	△ 70,869,322	△ 85.7	
後期高齢者医療特別会計	5,769,162,000	3.4	5,247,619,679	3.4	91.0	521,542,321	0	4,929,871,903	2.8	317,747,776	6.4	
介護保険特別会計	17,251,956,000	10.9	17,055,806,209	10.9	98.9	196,149,791	0	16,647,168,419	9.6	408,637,790	2.5	
計	161,839,413,000	100.0	155,994,213,749	100.0	96.4	5,845,199,251	478,243,000	174,192,570,821	100.0	△ 18,198,357,072	△ 10.4	

(歳入歳出差額)

区分	歳入決算額		歳出差算額		差金	額(A)		平成21年度差額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	99,858,832,469	81.3	98,146,677,243	81.3	1,712,155,226	0	1,647,656,579	88.9	64,498,647	3.9	
用地特別会計	5,850,990,288	0.0	5,850,990,288	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	
国民健康保険事業特別会計	30,001,284,274	15.2	29,681,286,883	15.2	319,997,391	80,353,268	9,979,200	4.3	239,644,123	298.2	
老人保健医療特別会計	11,833,447	0.0	11,833,447	0.0	0	9,979,200	9,979,200	0.5	△ 9,979,200	皆減	
後期高齢者医療特別会計	5,270,518,379	1.1	5,247,619,679	1.1	22,898,700	28,276,600	28,276,600	1.5	△ 5,377,900	△ 19.0	
介護保険特別会計	17,107,205,108	2.4	17,055,806,209	2.4	51,398,899	88,330,813	88,330,813	4.8	△ 36,931,914	△ 41.8	
計	158,100,663,965	100.0	155,994,213,749	100.0	2,106,450,216	1,854,596,460	1,854,596,460	100.0	251,853,756	13.6	

年度別一般会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (純剰余金) (E)=(C)-(D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	差 引 (C)=(A)-(B)			
昭和 52 年度	33,230,721	31,648,542	1,582,179	246,080	1,336,099	765,236
53	38,178,541	37,210,830	967,711	127,794	839,917	△ 496,182
54	39,334,148	38,247,088	1,087,060	62,685	1,024,375	184,458
55	44,780,559	43,588,442	1,192,117	94,650	1,097,467	73,092
56	50,416,711	49,201,331	1,215,380	124,484	1,090,896	△ 6,571
57	54,051,117	52,993,965	1,057,152	110,183	946,969	△ 143,927
58	55,579,592	54,441,166	1,138,426	75,921	1,062,505	115,536
59	56,083,275	54,428,182	1,655,093	50,840	1,604,253	541,748
60	58,440,745	56,661,791	1,778,954	14,653	1,764,301	160,048
61	59,875,808	58,016,069	1,859,739	58,032	1,801,707	37,406
62	72,566,729	68,700,250	3,866,479	66,216	3,800,263	1,998,556
63	75,676,849	72,124,678	3,552,171	65,216	3,486,955	△ 313,308
平成 元 年度	80,894,113	76,737,533	4,156,580	157,369	3,999,211	512,256
2	87,553,988	83,607,905	3,946,083	386,824	3,559,259	△ 439,952
3	94,446,401	91,525,085	2,921,316	154,524	2,766,792	△ 792,467
4	104,396,615	101,284,828	3,111,787	139,696	2,972,091	205,299
5	101,899,923	98,880,346	3,019,577	386,720	2,632,857	△ 339,234
6	99,362,473	96,811,831	2,550,642	0	2,550,642	△ 82,215
7	102,000,605	99,591,919	2,408,686	43,778	2,364,908	△ 185,734
8	102,713,360	100,686,632	2,026,728	0	2,026,728	△ 338,180
9	94,568,683	92,607,396	1,961,287	12,775	1,948,512	△ 78,216
10	95,090,338	92,435,970	2,654,368	723,861	1,930,507	△ 18,005
11	93,673,712	93,638,488	35,224	11,680	23,544	△ 1,906,963
12	92,598,638	92,270,258	328,380	0	328,380	304,836
13	98,285,757	94,351,466	3,934,291	0	3,934,291	3,605,911
14	94,116,019	93,056,170	1,059,849	80,110	979,739	△ 2,954,552
15	84,831,079	83,955,050	876,029	14,576	861,453	△ 118,286
16	92,870,013	89,990,304	2,879,709	0	2,879,709	2,018,256
17	95,781,341	91,502,900	4,278,441	61,213	4,217,228	1,337,519
18	95,866,589	91,904,065	3,962,524	22,050	3,940,474	△ 276,754
19	109,696,141	106,509,127	3,187,014	59,988	3,127,026	△ 813,448
20	104,178,271	96,277,371	7,900,900	5,368,484	2,532,416	△ 594,610
21	106,950,259	105,302,603	1,647,656	660,493	987,163	△ 1,545,253
22	99,858,832	98,146,677	1,712,155	367,243	1,344,912	357,749

年度別特別区債発行額及び発行残高(普通会計)

(単位 千円・%)

区分	前年度末現在高 (A)	発行額 (B)	元金(C)		元利償還額	計	差引現在高 (A)+(B)-(C)	公債費比率
			元金(C)	元金(C)				
平成 1 2	57,269,143	1,732,200	6,267,806	2,145,049	8,412,855	52,733,537	12.8	
1 3	52,733,537	3,705,700	6,366,634	1,888,592	8,255,226	50,072,603	12.1	
1 4	50,072,603	5,825,400	6,176,168	1,638,678	7,814,846	(※1) 49,721,835	11.4	
1 5	(※2) 54,146,577	6,923,700	4,894,125	1,622,912	6,517,037	56,176,152	8.8	
1 6	56,176,152	1,758,600	3,942,827	1,423,599	5,366,426	53,991,925	7.5	
1 7	53,991,925	5,425,000	8,320,833	1,277,836	9,598,669	51,096,092	7.4	
1 8	51,096,092	0	5,197,737	1,130,341	6,328,078	45,898,355	8.3	
1 9	45,898,355	5,928,000	5,130,135	1,046,881	6,177,016	46,696,220	8.0	
2 0	46,696,220	1,121,000	6,698,268	980,471	7,678,739	41,118,952	8.6	
2 1	41,118,952	18,830,000	8,162,262	872,186	9,034,448	51,786,690	9.3	
2 2	51,786,690	6,473,000	6,265,162	913,059	7,178,221	51,994,528	9.7	

注：平成15年度から介護サービス事業にかかると特別区債を普通会計に引き取ることとなったため、(※1)と(※2)は一致しません。

① 公債費比率 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する公債費に充当された一般財源の割合

※平成12年度までは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含みません。

② 表内の数値は普通会計数値

③ 平成14年度の特設資金公共投資事業債(N T T無利子貸付金)は含んでいません。

年度別各積立基金現在高の状況

(単位 千円)

年度	項目	災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	財政調整	施設建設	減価	道路・公園	まちづくり	区民公益	平和	少子化対策	計
11	積立額計	303	243,174	742	32,323	696	356	201,950	1,746				239	161,797	643,326
	とりにくし計	0	29,000	16,000	0	154,000	558,000	168,000	1,700,000				1,060	0	2,626,060
	年度末現在高	304,626	299,773	957,711	260,157	592,715	1,761	2,548,050	22,092				200,239	161,797	5,348,921
12	積立額計	560	94,136	2,180	56,813	1,304	53	4,093	190				445	375	160,149
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	368,540	0				239	71,205	439,984
	年度末現在高	305,186	393,909	959,891	316,970	594,019	1,814	2,183,603	22,282				200,445	90,967	5,069,086
13	積立額計	97	13,730	342	44,896	192	2,901,234	0	8				66	28	2,960,593
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	2,183,603	0				445	90,995	2,275,043
	年度末現在高	305,283	407,639	960,233	361,866	594,211	2,903,048	0	22,290				200,066	0	5,754,636
14	積立額計	57	3,599	456	36,786	175	2,700,000	0	2				247	66	2,741,322
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0	0				66	66	66
	年度末現在高	305,340	411,238	960,689	398,652	594,386	5,603,048	0	22,292				200,247	0	8,495,892
15	積立額計	3	8,923	543	40,477	604	931,470	0	762,151				400	247	1,744,571
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0	0				200,400	247	247
	年度末現在高	305,343	420,161	961,232	439,129	594,990	6,534,518	0	784,443				200,400	0	10,240,216
16	積立額計	4	315,728	985	44,363	742	1,013,231	0	950,747				655	655	2,326,453
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0	0				100,400	100,400	100,400
	年度末現在高	305,347	735,889	962,217	483,492	595,732	7,547,749	0	1,735,190				100,655	0	12,466,269
17	積立額計	4	1,610	3,834	30,737	920,975	3,158,575	0	1,097,015				82	655	5,213,582
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0	0				100,832	655	655
	年度末現在高	305,351	737,499	966,051	514,229	1,516,707	10,706,324	0	2,832,205				100,832	0	17,679,198
18	積立額計	182	73,888	3,919	43,799	3,955,600	3,100,428	0	1,545,885	200,091	1,600,001	5,081	900	10,529,774	
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0	123,879	0	0	1,991	832	126,701	
	年度末現在高	305,533	811,387	969,970	558,028	5,472,307	13,806,752	0	4,254,211	200,091	1,600,001	3,091	100,900	28,082,271	
19	積立額計	676	8,576	7,632	61,599	2,116,852	5,388,318	0	975,620	100,353	304,877	1,002	901	8,966,406	
	とりにくし計	0	0	0	0	38,689	474,825	0	124,997	0	0	1,887	900	641,298	
	年度末現在高	306,209	819,963	977,602	619,627	7,550,470	18,720,245	0	5,104,834	300,444	1,904,878	2,206	100,901	36,407,379	
20	積立額計	848	7,247	7,093	61,172	701,212	3,153,449	0	2,466,212	102,268	512,201	1,002	901	7,013,605	
	とりにくし計	0	0	0	0	311,817	1,600,000	0	773,455	0	639,077	1,949	901	3,327,199	
	年度末現在高	307,057	827,210	984,695	680,799	7,939,865	20,273,694	0	6,797,591	402,712	1,778,002	1,259	100,901	40,093,785	
21	積立額計	951	504,938	6,513	51,800	87,724	2,349,684	0	2,084,616	102,086	312,392	1,436	900	5,503,040	
	とりにくし計	0	0	0	0	0	2,166,508	0	2,031,447	0	170,222	1,674	901	4,370,752	
	年度末現在高	308,008	1,332,148	991,208	732,589	8,027,589	20,456,870	0	6,850,760	504,798	1,920,172	1,021	100,900	41,226,073	
22	積立額計	154	83,263	3,953	83,302	33,870	1,521,326	0	2,354,969	131,344	845,966	1,593	1,271	5,061,001	
	とりにくし計	0	315,963	0	0	582,428	1,000,000	0	1,443,049	82,325	898,822	1,405	900	4,324,892	
	年度末現在高	308,162	1,099,438	995,161	815,901	7,479,031	20,978,196	0	7,762,680	553,817	1,867,316	1,209	101,271	41,962,182	

※基金残高は一般会計ベースであり、減価基金のうち満期一括分についても残高に含まれています。
 基金残高の基準日は、平和基金及び区民公益基金は3月31日、他の基金は5月31日としています。
 介護関連基金は、この表に含まれていません。
 各項目の数値は千円未満を四捨五入しているため、各数値の合計や差引が年度末現在高・合計額とは異なる場合があります。

平成22年度主要施策の成果

平成23年(2011年)9月 23中経行第639号

編集・発行 中野区経営室行政監理担当

中野区中野四丁目8番1号

電話 03(3228)8909
